



(写真) ベネズエラ大統領府 “コロンビアのペトロ大統領 ベネズエラ訪問、暫定大統領と初の首脳会談”

2026年4月24日（金曜）

政治

- 「[ペトロ大統領 ベネズエラ訪問、首脳会談実施](#)
～国境治安対策、経済関係強化について議論～」
- 「[暫定大統領 恩赦法の検討プロセス終了を発表](#)」
- 「[米州機構（OAS）代表 ベネズエラ情勢に言及](#)」

経済

- 「[米商務省傘下 ITA ベネズエラ・ビジネス支援](#)
～ベネズエラ情報プラットフォームを開設～」
- 「[経済調査会社 ベネズエラ債の格付け引き上げ](#)」
- 「[暫定政権 Monómeros 売却検討を停止した理由](#)」
- 「[専門家 前年比13～16%のGDP成長可能](#)」

26年4月25-26日（土・日）

政治

- 「[暫定大統領 トランプ大統領襲撃を非難](#)」
- 「[米 大統領夫妻の弁護費用の国費支出を承認](#)」

経済

- 「[米 Hilton ベネズエラへの再進出を検討](#)」
- 「[Chevron 熟練技術者の流出が回復の足かせ](#)」
- 「[自動車展示販売イベント AutoFest 2026 開催](#)」
- 「[Envoy Air 5月22日から1日2便に増便](#)」
- 「[石油省 炭化水素関連の手続き簡素化を検討](#)」

社会

- 「[PDVSA-Cripto 第3回目の裁判を実施](#)」

2026年4月24日（金曜）

政治
**「ペトロ大統領 ベネズエラ訪問、首脳会談実施
～国境治安対策、経済関係強化について議論～」**

4月24日 コロンビアのグスタボ・ペトロ大統領がベネズエラを訪問。ロドリゲス暫定大統領と会談を行った。

今回のペトロ大統領のベネズエラ訪問は、2026年1月にロドリゲス暫定政権が発足して以降、他国の国家元首による初めてのベネズエラ訪問であり、政治的にも重要なイベントとなった。

会談の主要議題は、約2200キロに及ぶ国境地帯の治安対策。

両首脳は、武装組織、麻薬密輸、燃料密輸、組織犯罪への対応強化などで合意し、軍事協力計画の作成や情報共有を進める方針で一致した。

なお、地域としては特にカタトゥンボなど不安定地域への対応が焦点になった。

経済分野では、電力・天然ガス連携の協力関係拡大が主なテーマとなった。

両政府は、コロンビアとベネズエラの電力の相互接続およびガス連携が「あと一歩」の段階にあると説明。

両国国境地帯での電力の供給協力、両国の国境をまたぐ全長225キロの天然ガスパイプライン「アントニオ・リカウルテ・パイプライン」の再活用について意見交換を行った。

コロンビアは国内ガス供給の先行きに課題を抱えており、ベネズエラ産ガス導入への関心を強めている。

他、ロドリゲス暫定大統領からペトロ大統領に対して、二国間の輸入代替計画を提案した。

これは他国から輸入している製品で、ベネズエラあるいはコロンビアで代替できる製品は可能な限り、両国内の取引で完結させようという提案である。

域内で生産・調達を進め、第三国依存を減らしつつ、両国の産業基盤と雇用を強化する狙いとされる。

これらに加えて、貿易、移民、教育、インフラなど幅広い分野で関係強化が協議された。



(写真) ベネズエラ大統領府

「暫定大統領 恩赦法の検討プロセス終了を発表」

4月23日 ロドリゲス暫定大統領は、2月19日に施行された恩赦法は役割を終えたと発表。政治犯解放の検討プロセスを終了することを決定した。

恩赦法検討委員会は、恩赦法の枠組みにより、これまでに8000人以上の人が恩赦を受けたと発表している。

ただし、この8000人のリストは公開されておらず、どのような人物に恩赦を与えたのか詳細は不明なままである。

また、人権団体「Foro Penal」は、4月20日の時点で473人（男性427人、女性46人）の政治犯が収容されていると認識しており、恩赦法の検討プロセス終了を非難している。

恩赦法は、適用される罪状の範囲に制限があり、全ての囚人に適用されるわけではない。つまり、Foro Penalが政治犯と認識している473人は恩赦法の枠組みで恩赦を受けられない罪を犯した人物ということになる。



(写真) Foro Penal

「米州機構（OAS）代表 ベネズエラ情勢に言及」

米州機構(OAS)のアルベルト・ラムディン事務局長は、ベネズエラ情勢について「どちらか一方の側につけば、問題の一部になってしまう」と言及。OASとして中立的立場を維持する考えを示した。

一方で、「ベネズエラにおける変化は必要だった」と評価し、「最終的には完全な民主的移行が不可欠」との見解を示した。

ラムディン事務局長は、ベネズエラ問題に対して外部勢力が一方向的に肩入れすることは、対立を深めるだけで解決につながらないとの認識を示し、「OASは対立の当事者になるのではなく、対話と制度的出口を支える役割を果たすべき」と説明した。

さらに、OASとしてはベネズエラ国内の幅広い政治勢力や加盟国との協議を継続し、必要であれば選挙支援、制度再建、民主的移行プロセスの技術協力を行う用意があると示唆した。

なお、2017年4月、マドゥロ政権時にベネズエラはOASからの脱退を宣言した。OASの規則では、正式な脱退は、脱退の意志表明から2年後と定められており、2019年4月にOASを脱退する予定となっていた。

しかし、2019年にトランプ政権（1期目）がグアイド暫定政権をベネズエラの正当な政府と認識。他国もその認識に追随する形でOASはグアイド暫定政権をベネズエラ政府と認識することになった。

このグアイド暫定政権が、ベネズエラのOAS脱退を撤回したため、形式上ベネズエラは現在もOASに加盟しているが、マドゥロ政権を引き継ぐロドリゲス暫定政権はOASから脱退済みと認識している可能性が高い。

経済

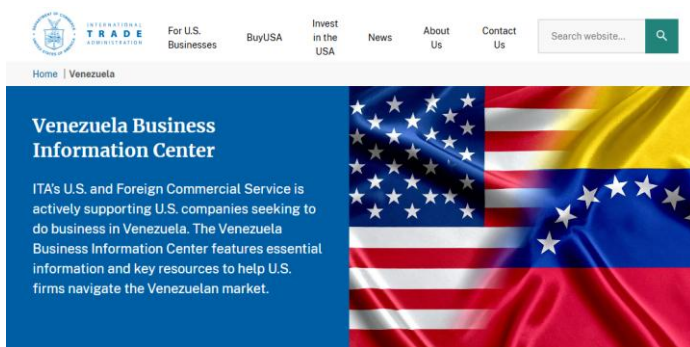
「米商務省傘下 ITA ベネズエラ・ビジネス支援 ～ベネズエラ情報プラットフォームを開設～」

米国商務省傘下の「国際貿易局 (ITA)」は、米国企業向けの「[ベネズエラ・ビジネス情報プラットフォーム \(Venezuela Business Information Center\)](#)」を開設。

米政府としてベネズエラへの企業進出を支援する体制を強化した。

同サイトでは、開設の理由・目的として、「米国とベネズエラの外交関係が再開され、さらに米財務省外国資産管理局 (OFAC) が最近一連の新たな一般ライセンスを発行したことを受け、ベネズエラにおける米国企業向けの新たなビジネスチャンスが急速に広がりにつつある。

ベネズエラでのビジネス機会に関心を持つ米国企業は、ベネズエラ市場の機会と課題を把握するとともに、事業展開のあらゆる段階において米国政府による支援ツールを認識しておくことを推奨する」と説明している。



Doing Business in Venezuela

Note: The information featured within the Venezuela Business Information Center is presented in partnership with the U.S. Department of State.

New business opportunities for U.S. firms in Venezuela are rapidly emerging with the re-establishment of U.S.-Venezuelan diplomatic relations and the recent issuance of a series of new general licenses by the Department of the Treasury's Office of Foreign Assets Control. U.S. firms interested in pursuing opportunities

同サイトには

- 「ベネズエラ・ビジネスに関する質疑応答集」
- 「制裁・輸出管理のプロセスマップ」
- 「有望案件紹介（現在はヘルスケア関連のみ）」
- 「制裁ライセンスへのリンク」
- 「担当窓口の紹介」

などが掲載されている。

現時点で情報量はそこまで多くないが、今後情報が充実していくものと思われる。

同サイトの開設は、米国政府として米国企業によるベネズエラでのビジネスを積極的に支援するシグナルと言える。

また、有望案件の紹介としてヘルスケアが挙げられているところから石油・ガス・鉱業などの分野以外でもベネズエラでのビジネスを支援する姿勢がうかがえる。

「経済調査会社 ベネズエラ債の格付け引き上げ」

英国の経済調査・コンサルタント会社「Oxford Economics」は、ベネズエラのソブリン債格付けを「ハイイールド（高リスク）」から「ニュートラル（中立）」へ引き上げた。

格付け引き上げの理由について、財政見通しに著しい改善が見られ、財政赤字は管理可能な水準にあり、短期的には石油収入が増加すると説明した。

特に中東情勢の緊迫化に伴い原油価格が上昇しており、ベネズエラにとって追い風になっていると分析。

また、中東地政学リスクの高まりにより、原油輸入国が輸入先の多角化の必要に迫られており、ベネズエラへの石油投資が進む可能性がある」と指摘している。

(写真) Venezuela Business Information Center

また、今後の産油量見通しについて、現行の日量100万バレルから2年後には日量150～200万バレルまで増えると予想。最良のシナリオでは日量300万バレルもあり得るとした。

財政面では、短期的には財政収支赤字は「国内総生産（GDP）」の約3.2%赤字になるが、その後は改善し、最終的にはGDP2.0%の黒字になると見込んでいる。

一方、現在のベネズエラの対外債務はGDP比193%と極めて高い水準にあるとし、「深刻な経済危機」と認識される国よりも高い水準になっており、危機的な状況であると指摘。

ベネズエラが金融市場に再度アクセスできるようになるのは2031年との見通しを示した。

「暫定政権 Monómeros 売却検討を停止した理由」

4月中旬 コロンビアのEdwin Palma 鉱物エネルギー相は、ベネズエラ政府がMonómeros（ベネズエラの国営石油化学公社Pequivenの子会社）の売却意志を失ったとの見解を示していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1358](#)」）。

これまでマドゥロ政権下ではMonómerosの売却が積極的に検討されていた。

主な理由は2つ。

1つ目は制裁下で資金が制限される中、差し迫った収入源を得るため。2つ目は、Monómerosの設備維持のために投じなければならない資金の管理義務から解放されるためとされていた。

現地エネルギー専門メディア「Petroguia」は、暫定政権がMonómeros売却の意欲を失った理由について報じている。

Petroguiaによると、暫定政権がMonómeros売却の意欲を失った理由は国際情勢の変化。特に「収入増加の見通しがあること」「中東紛争による化学品の価格高騰」が背景にあるという。

暫定政権が発足し、米国政府は制裁を緩和し、ベネズエラ政府の資金流入が拡大する見通しが立っている。

また、2月末から始まった中東情勢の緊張の高まりにより、化学製品の価格が20%以上も上昇。特に尿素などの窒素系製品では最大50%もの値上がりがあったとの報道もある。

同時に中東情勢の混乱を理由に原油価格も上昇しており、ベネズエラの収入は拡大局面にある。

このような国際情勢の変化を加味し、PequivenのRomán Maniglia社長は、ロドリゲス暫定大統領に対して、Monómerosがベネズエラに大きな収入をもたらす可能性を説明。売却の検討を停止するよう説得したという。

「専門家 前年比13～16%のGDP成長可能」

ベネズエラの金融・リスク分析専門家レオナルド・ブニャック氏は、2026年のベネズエラの実質GDP成長率が13～16%に達する可能性があるとの見通しを示した。

ブニャック氏は、「石油収入の増加に伴う外貨流入の拡大」「国際金融システムとの再接続」が景気を押し上げると分析している。

ブニャック氏は、「ベネズエラ中央銀行 (BCV)」への制裁緩和や、「国際通貨基金 (IMF)」との関係正常化により約50億ドルの「特別引出権 (SDR)」にアクセスできるようになると指摘。

これに加えて、最大60億ドル規模の緊急融資の余地があるとし、これにより外貨準備や政府資金繰りが改善し、為替市場への介入能力が高まると分析。

外貨流入が増加することで、外貨の需給バランスが安定し、年末までに公式為替レートと並行市場レートの差（為替格差）が10%以下にまで縮小する可能性があるとの見解を示した。

また、石油産業について、2026年末の産油量は日量130万～140万バレルに達し、2027年には190万バレル近くまで増加する可能性があるとの予想。

石油産業の回復により建設、不動産、金属加工、化学、通信、情報技術など関連産業もプラスの影響を受けるとした。

さらに、金融正常化が進めば銀行融資も急拡大する可能性があるとの指摘。

「国際金融システムへのアクセス」「石油産業の回復」「金融正常化」の3つの条件が揃えば、2026年の実質GDP成長率が13～16%に達する可能性があるとの認識を示した。

2026年4月25日～26日（土曜・日曜）

政治

「暫定大統領 トランプ大統領襲撃を非難」

日本でも大きく報じられている通り、25日夜に行われたホワイトハウス記者会の夕食会で米国政府高官を標的とした襲撃未遂事件が起きた。

全容は解明されていないが、夕食会に参加していたトランプ大統領およびメラニア大統領夫人も標的に含まれていた可能性が報じられている。

この事件について、ロドリゲス暫定大統領は自身のSNSにて

「我々は、トランプ大統領とメラニア夫人に対する攻撃的な行為を断固として拒否する」

「両氏ならびに記者晩餐会の出席者に対し、心からの善意を捧げる」「平和の旗を掲げる我々にとって、暴力は決して選択肢となり得ない」

とのメッセージを投稿した。

このロドリゲス暫定大統領のメッセージは、本件に関する国家元首が発信するメッセージとしては、かなり早い見解の表明だったという。



(写真) @delcyrodriguezv

「米 大統領夫妻の弁護費用の国費支出を承認」

米国司法省は、マドゥロ大統領およびフローレス大統領夫人の弁護費用について、ロドリゲス暫定政権のベネズエラ公的資金を用いて支払うことを認めた。

米司法省は、同裁判を担当するアルビン・ヘラーシュタイン判事に文書を提出（次ページ参照）。

同文書には

「外国資産管理室 (OFAC) が被告ニコラス・マドゥロ・モロス氏およびシリア・フローレス・デ・マドゥロ氏の弁護士に対し、修正ライセンスを発行したことを裁判所に報告する」「修正ライセンスは、一定の条件の下で、弁護人がベネズエラ政府から報酬を受け取ることを認めるものである」と書かれている。

ただし、弁護費用の原資となる資金は「2026年3月5日以降にベネズエラ政府が利用可能となった資金であること」「米国財務省が原油収入を入金する口座として指定している外国政府預金基金から支出しないこと」と定められている。

米国政府は制裁を理由に、暫定政権がマドゥロ大統領の弁護費用を支出することを禁止していた。

この措置について、マドゥロ大統領夫妻の弁護側は、米国政府の対応は、米国憲法で謳われている「弁護士を選ぶ権利」を侵害していると主張していた。

本件に関する公聴会が3月26日に実施され、判事はマドゥロ大統領夫妻の弁護側の主張に理解的な姿勢を示していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1349](#)」）。

経 済

「米 Hilton ベネズエラへの再進出を検討」

米国のホテル大手「Hilton Worldwide」の Christopher Nassetta 社長は、Hilton の世界的な拡張戦略の一環として、ベネズエラ市場への再進出を検討していることを明らかにした。

Nassetta 社長は、地政学的な理由から撤退した市場への再進出を検討しており、その対象国の1つとしてベネズエラが挙がっていると言及。

すでに現地での事業再開について関係者と協議していることも明らかにしたが、現在のところ具体的な施設名や時期などの詳細には言及していない。

Hilton は過去ベネズエラ国内で最大12のホテルを経営していた。

しかし、故チャベス政権下で複数施設が国有化され、事業縮小・撤退を余儀なくされた。代表例として、首都カラカスの旧 Caracas Hilton はその後、国営系ホテルへ転換された。



U.S. Department of Justice

United States Attorney
Southern District of New York

Jacob K. Javits Federal Building
26 Federal Plaza, 37th Floor
New York, New York 10278

April 24, 2026

BY ECF & EMAIL

The Honorable Alvin K. Hellerstein
United States District Judge
Southern District of New York
500 Pearl Street
New York, New York 10007

Re: *United States v. Maduro Moros and Flores de Maduro*, S4 11 Cr. 205 (AKH)

Dear Judge Hellerstein:

The parties write jointly to advise the Court that the Office of Foreign Assets Control has issued amended licenses to counsel for defendants Nicolás Maduro Moros and Cilia Flores de Maduro. The amended licenses authorize defense counsel to receive payments from the Government of Venezuela under certain conditions, including the conditions that (i) the authorized payments are made with funds available to the Government of Venezuela after March 5, 2026; and (ii) the authorized payments are not derived from Foreign Government Deposit Funds as defined in Executive Order 14373 of January 9, 2026.

The Government understands that the amended licenses have resolved the issues underlying the defendants' motions to dismiss Superseding Indictment S4 11 Cr. 205 (AKH). (See Dkts. 289, 292). The defendants therefore withdraw their motions as moot, without prejudice to refile them should similar issues arise in the future. The parties further request that the Court schedule a status conference in approximately 60 days and exclude time as to both defendants under the Speedy Trial Act, pursuant to 18 U.S.C. § 3161(h)(7)(A). The Government respectfully submits that the ends of justice served by granting the requested exclusion of time under the Speedy Trial Act outweigh the interests of the public and the defendants in a speedy trial so that the Government can produce discovery, the defense can review discovery, and the defense can consider what pretrial motions it expects to make. Counsel for both defendants have informed the Government that they consent to the foregoing requests.

Respectfully submitted,

JAY CLAYTON
United States Attorney

By: */s/*
Kaylan E. Lasky / Henry L. Ross /
Kevin T. Sullivan / Kyle A. Wirshba
Assistant United States Attorneys

(写真) Bitacora Economica

「Chevron 熟練技術者の流出が回復の足かせ」

Chevron の Mike Wirth 最高経営責任者 (CEO) は、CBS の「Face the Nation」のインタビュー番組に出演。ベネズエラ事業についてコメントした。

Wirth 氏は、この数年で多くの熟練労働者がベネズエラ国外に流出しており、ベネズエラ石油産業の労働力が減少していると指摘。石油産業の本格的な回復は、国外に出た人材の帰還にかかっているとの見解を示した。

また、暫定政権の石油関連の政策変更について、外国投資を呼び込もうとする動きとして前向きな兆候だと評価した一方で、「まだやるべきことが残っている」「望ましい水準の投資を呼び込むには、おそらく十分ではない」との認識を示した。

「自動車展示販売イベント AutoFest 2026 開催」

4月24日～26日にかけて、カラカスの大型ショッピングセンター「CCCT」にてベネズエラ最大級の自動車展示販売イベント「AutoFest 2026」が開催された。

同イベントは今回で14回目になる。会場では乗用車、SUV、商用車、ピックアップ、バンなど幅広い車種が展示され、来場者は車両の鑑賞に加えて、その場で商談やローン相談なども行った。

「ベネズエラ自動車商工会 (Cavenez)」によると、2026年1～3月の新車販売台数は前年同期比74.3%増の11,236台(「[ベネズエラ・トゥデイ No.1360](#)」)。

ブランド順では「JAC Motors (中国)」「Toyota (日本)」「Changan (中国)」の販売が多く、アジア系の存在感が強い。

中国系ブランドの Changan は公式スポンサーとして参加し、SUV の CS35 Plus、CS55 Plus、CS95 にイベント限定3%割引を設定。コンパクトセダン「Alsvin」を前面に押し出し、販売拡大を狙った。

商用車分野では Foton が全モデル5%割引を実施。純正部品在庫の拡充やアフターサービス体制を訴求し、企業需要・物流需要の取り込みを狙った。

そのほか、「Toyota」「Hyundai」「Renault」「Jeep」「RAM」「MG」「Volkswagen」なども参加。各社が分割払い、頭金軽減、期間限定価格などの販売施策を打ち出した。

「Envoy Air 5月22日から1日2便に増便」

「American Airlines」傘下の航空会社「Envoy Air」が4月30日からカラカス～マイアミ間の運航を再開する(「[ベネズエラ・トゥデイ No.1359](#)」)。

航空分野の専門家 Guillermo De Armas 氏は、自身の SNS にて、同路線が5月22日から1日2便に増便すると投稿した。

4月30日の運航開始の時点では、1日1便を予定しているが、5月22日から1日2便になる。

実際に5月22日以降のマイアミ～カラカス間のチケット販売は、1日2便となっており、この情報は正しいと理解できる。

なお、Envoy Air が使用する旅客機は Embraer175 で座席数は76席。エコノミークラス64席、ビジネスクラス12隻の小型機になる。

「石油省 炭化水素関連の手続き簡素化を検討」

現地経済系メディア「Bancaynegocios」は、石油省および環境社会主義省が、手続きや操業許可の簡素化計画を検討していると報じた。

具体的には、環境負荷の低い技術を使用するために必要な各種許認可手続きを減らす方向で調整を進めているという。

採掘地域での開発に必要な効率性を確保しつつ、環境・生態系への影響を可能な限り抑えて操業できる体制整備を進めている。

本件について、フレディ・ニュネス環境社会主義相と、パウラ・ヘナオ炭化水素相が、資源採掘プロセスに伴う環境負債の軽減について協議を行ったという。

ヘナオ炭化水素相は、「世界が求めるエネルギーの安定供給に貢献する必要がある」「一方で、それが環境破壊の要因になってはならない」と強調した。

発展と環境保全の両立のために両省庁の情報共有を円滑するスキームなども議論されたという。

社 会

「PDVSA-Cripto 第3回目の裁判を実施」

2023年3月～4月にかけて、経済分野で大きな権限を握っていたタレク・エル・アイサミ氏（当時石油相）を始め、PDVSA 販売供給部門の役員や「デジタル通貨監督局（Sunacrip）」の局長、ウグベル・ロア国会議員など合計64人が逮捕された（[「ウィークリーレポート No.335」](#)）。

一連の逮捕劇は石油輸出収入の一部をデジタル通貨により搾取していた汚職が理由で、この事件は「PDVSA-Cripto」と呼ばれている。

一連の逮捕劇から3年以上が経過しているが、現在も裁判は続いており、4月24日に3回目の公開裁判が行われた。

同日の裁判では起訴された64人の被告のうち、4人が発言。汚職に関連する契約や行政手続き、外貨口座の管理方法などについて検証が行われた。

なお、法廷には、タレク・エル・アイサミ元石油相が、囚人服姿で入廷した（下写真）。

4月24日の裁判は午後2時に開始され、午後9時46分に終了と7時間以上にわたって続いたという。

結局、同日中に判決が出されることはなく、最終判決は今後に持ち越されることになる。



（写真） Al Navio

以上